

関東大震災から100年、自治体向け災害時の情報連携における LINE WORKS活用事例集を刊行、無料提供を開始 自治体職員どうしや医療機関等とのスピーディーな情報連携により、 緊急事態に備えている地方自治体をご紹介

ビジネス現場のコミュニケーションツール「LINE WORKS」を提供するワークスマバイルジャパン株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:増田 隆一、以下 ワークスマバイルジャパン)は、自治体における災害時の「LINE WORKS」活用内容をまとめた事例集『自治体向け災害時の情報連携における活用事例』を刊行し、デジタル版の無料進呈を開始いたします。

情報連携から**災害対応力**を変える!

自治体向け LINE WORKS活用事例集



期間限定 無料ダウンロード

URL: <https://line.worksmobile.com/jp/landing/disaster-prevention/dl/>

2023年は関東大震災の発生から100年の節目の年であり、発生日である9月1日は「防災の日」と定められています。自治体においては、「災害対策基本法」に基づき、災害対応体制の実効性の確保や、情報の収集および発信と広報の円滑化、避難対策など多くの役割が与えられています。災害時における情報連携について「電話が繋がらなかった」「情報伝達の課題が浮き彫りになった」という被災地域の職員の方々の言葉を受け、その課題を解決すべく本事例集を発刊いたしました。

自治体と、医療機関等の関係機関が「LINE WORKS」でつながり、災害時の情報連携に活用できる事例を紹介しています。本事例集を通じて、自治体および関係機関が取り組む防災対策推進に寄与することを目指します。

「自治体向け災害時の情報連携におけるLINE WORKS 活用事例」概要

資料内容：

- ・有事の情報連携における課題
- ・「LINE WORKS」とは
- ・自治体における災害時の活用事例
 - 市と地域医療機関のタイムリーな連携を実現(浜松市)
 - 市長から関係機関への情報周知を迅速化(大阪市)
 - 市町と県の災害対応ホットラインを構築、西日本豪雨時の課題を解消(愛媛県)
 - 消防広域応援体制の初動対応を飛躍的にスピードアップ(神奈川県)
 - ワクチン接種に関し密接に医療機関と連携(三条市)
 - 台風被害や噴火対策におけるBCP対策を構築(美瑛町)

配布期間：2023年9月30日(土)まで

形式：デジタル版(PDFダウンロード)

対象となる方：

自治体の防災・危機管理・福祉課の方、災害対策の推進、DXに携わる方など

以下のような方におすすめです。

- ・地域の医療機関や関係機関とスピーディにコミュニケーションしたい方
- ・本部からの情報周知、緊急散集を効率化したい方
- ・集まらずに救護所の早期開設等を図りたい方
- ・誰でもスムーズに使える実用的な手段で検討したい方

本事例集の詳細・ダウンロードについては下記URLをご参照ください。

URL：https://line.worksmobile.com/jp/landing/disaster-prevention_dl/

